

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×																																																																														
市町村名	藤崎町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,196,081	7,667,278	実質収支比率	3.8	3.6																																																																								
					首都	×	歳出総額	6,976,331	7,448,930	経常収支比率	83.7	84.0																																																																								
					近畿	×	歳入歳出差引	219,750	218,348	(※1)	(89.5)	(92.8)																																																																								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	25,126	31,327	標準財政規模	5,066,692	5,130,895																																																																								
人口	22年国調(人)		16,021		産業構造(※5)	山振	×	実質収支	194,624	187,021	財政力指数	0.27	0.28																																																																							
	17年国調(人)		16,624			低開発	○	単年度収支	7,603	59,717	公債費負担比率	21.2	20.4																																																																							
	増減率(%)		-3.6			過疎	×	積立金	206,951	60,468	健全化判断比率	-	-																																																																							
	区分		22年国調			17年国調		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		15,941		第1次	2.186	2.313	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	23.03.31(人)		16,108			26.5	27.1	指数表選定	○	実質単年度収支	214,554	120,185	実質公債費比率	16.8	18.4																																																																					
	増減率(%)		-1.0			1,562	1,814	基準財政収入額	1,019,611	1,036,148	将来負担比率	142.0	170.8																																																																							
	区分		22年国調			17年国調		基準財政需要額	3,918,565	3,871,741	資金不足比率(※4)	-	-																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	37.26		第2次		18.9	21.2	標準税収入額等	1,292,434	1,313,394																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	430		第3次		4,514	4,413	經常経費充当一般財源等	4,299,551	4,349,059																																																																											
世帯数(世帯)	4,912		54.6		51.7		歳入一般財源等	5,545,786	5,796,959																																																																											
職員状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																												
	市区町村長	1	6,480		一般職員	131	415,532	3,172	地方債現在高	12,020,345	12,614,944																																																																									
	副市区町村長	1	5,238		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,303,164	5,336,346																																																																									
	教育長	1	4,779		うち技能労務職員	10	30,260	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	114,205	134,606																																																																									
	議会議長	1	2,430		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																									
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																									
	議会議員	12	2,040		合計	131	415,532	3,172	積立金現在高	100,800	54,736																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	102.7	(94.9)		財政調整基金	1,008,786	681,835																																																																								
										減債基金	1,175,982	1,169,350																																																																								
										その他特定目的基金	-	-																																																																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(8) 弘前地区消防事務組合・一般会計</td> <td>(18) 藤崎町土地開発公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業会計</td> <td>(9) 南黒地方福祉事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(10) 黒石地区清掃施設組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 弘前地区環境整備事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 津軽広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県市町村職員退職手当組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県交通災害共済組合・交通災害共済事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 弘前地区消防事務組合・一般会計	(18) 藤崎町土地開発公社	(※3)		(3) 介護保険特別会計	(6) 農業集落排水事業会計	(9) 南黒地方福祉事務組合・一般会計				(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(10) 黒石地区清掃施設組合・一般会計						(11) 弘前地区環境整備事務組合・一般会計						(12) 青森県市町村総合事務組合・一般会計						(13) 青森県後期高齢者医療広域連合・一般会計						(14) 青森県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計						(15) 津軽広域連合・一般会計						(16) 青森県市町村職員退職手当組合・一般会計						(17) 青森県交通災害共済組合・交通災害共済事業会計		
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																															
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 弘前地区消防事務組合・一般会計	(18) 藤崎町土地開発公社	(※3)																																																																															
	(3) 介護保険特別会計	(6) 農業集落排水事業会計	(9) 南黒地方福祉事務組合・一般会計																																																																																	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(10) 黒石地区清掃施設組合・一般会計																																																																																	
			(11) 弘前地区環境整備事務組合・一般会計																																																																																	
			(12) 青森県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																	
			(13) 青森県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																	
			(14) 青森県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計																																																																																	
			(15) 津軽広域連合・一般会計																																																																																	
			(16) 青森県市町村職員退職手当組合・一般会計																																																																																	
			(17) 青森県交通災害共済組合・交通災害共済事業会計																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	1,075,046	14.9	1,075,046	22.4	普通税	1,075,046	100.0	-	議会費	97,925	1.4	-	97,925				
地方譲与税	79,671	1.1	79,671	1.7	法定普通税	1,075,046	100.0	-	総務費	1,147,863	16.5	24,808	1,085,159				
利子割交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	市町村民税	415,517	38.7	-	民生費	1,997,677	28.6	34,845	1,026,609				
配当割交付金	982	0.0	982	0.0	個人均等割	19,228	1.8	-	衛生費	408,250	5.9	-	377,761				
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	所得割	352,821	32.8	-	労働費	31,853	0.5	-	380				
地方消費税交付金	136,924	1.9	136,924	2.9	法人均等割	26,217	2.4	-	農林水産業費	443,448	6.4	98,695	366,782				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	511,640	47.6	-	商工費	46,806	0.7	15,626	11,372				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	511,640	47.6	-	土木費	543,036	7.8	188,527	332,502				
自動車取得税交付金	16,471	0.2	16,471	0.3	軽自動車税	38,005	3.5	-	消防費	278,637	4.0	28,071	258,912				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,884	10.2	-	教育費	719,882	10.3	56,201	595,193				
地方特例交付金	21,124	0.3	21,124	0.4	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	57	0.0	-	57				
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,245	0.1	10,245	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,260,897	18.1	-	1,173,384				
減収補填特例交付金	10,879	0.2	10,879	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
地方交付税	3,665,890	50.9	3,436,054	71.6	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
普通交付税	3,436,054	47.7	3,436,054	71.6	法定目的税	-	-	-	歳出合計	6,976,331	100.0	446,773	5,326,036				
特別交付税	229,345	3.2	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）								
震災復興特別交付税	491	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
(一般財源計)	4,998,760	69.5	4,768,924	99.3	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	3,666,828	52.6	2,713,745	2,592,988	50.5			
交通安全対策特別交付金	2,621	0.0	2,621	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,297,045	18.6	1,249,990	1,131,746	22.0			
分担金・負担金	171,760	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	738,806	10.6	706,394	-	-			
使用料	52,855	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,108,886	15.9	290,371	287,858	5.6			
手数料	8,848	0.1	-	-	合計	1,075,046	100.0	-	公債費	1,260,897	18.1	1,173,384	1,173,384	22.8			
国庫支出金	772,784	10.7	-	-	区分			平成23年度	平成22年度	元利償還金	1,260,762	18.1	1,173,249	1,173,249	22.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	合計	98.6	91.4	98.2	90.0	うち元金	1,073,799	15.4	990,620	990,620	19.3	
都道府県支出金	454,549	6.3	-	-	(%)	市町村民税	98.7	92.5	98.3	90.4	うち利子	186,963	2.7	182,629	182,629	3.6	
財産収入	5,431	0.1	2,584	0.1	(%)	純固定資産税	98.2	88.9	97.8	88.0	一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0	
寄附金	1,152	0.0	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			内訳	うち元金	990,620	14.5	990,620	990,620	19.3
繰入金	5,496	0.1	-	-	合計	993,486	実質収支	78,597	その他の経費	2,862,673	41.0	2,461,568	1,706,563	33.2			
繰越金	53,348	0.7	-	-	下水道	341,408	再差引収支	13,753	物件費	929,905	13.3	685,653	476,447	9.3			
諸収入	189,277	2.6	27,208	0.6	上水道	11,443	加入世帯数(世帯)	2,759	維持補修費	108,494	1.6	71,285	55,763	1.1			
地方債	479,200	6.7	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,401	補助費等	900,751	12.9	876,544	746,960	14.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	-	うち一部事務組合負担金	401,424	5.8	401,424	401,424	7.8			
うち臨時財政対策債	338,200	4.7	-	-	国民健康保険	163,451	1人当り	119	繰出金	640,635	9.2	548,845	427,393	8.3			
歳入合計	7,196,081	100.0	4,801,337	100.0	その他	477,184	保険給付費	238	積立金	216,647	3.1	213,000	-	-			
									投資・出資金・貸付金	66,241	0.9	66,241	-	-			
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
									投資的経費計	446,830	6.4	150,723	-	-			
									うち人件費	17,068	0.2	17,068	-	-			
									普通建設事業費	446,773	6.4	150,666	-	-			
									うち補助	188,782	2.7	6,569	-	-			
									うち単独	251,954	3.6	143,460	-	-			
									災害復旧事業費	57	0.0	57	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	6,976,331	100.0	5,326,036	-	-			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県藤崎町

人口	15,941 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.26 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,196,081 千円	実質公債費比率	16.8 %
歳出総額	6,976,331 千円	将来負担比率	142.0 %
実質収支	194,624 千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	5,066,692 千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-O
地方債現在高	12,020,345 千円		

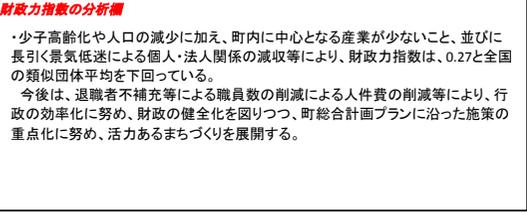


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.27]

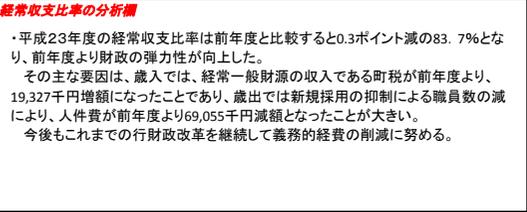
類似団体内順位 15/30 全国平均 0.51 青森県平均 0.32



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

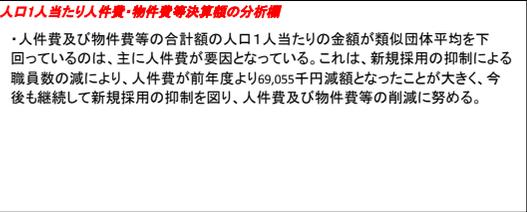
類似団体内順位 8/30 全国平均 90.3 青森県平均 89.8



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,721円]

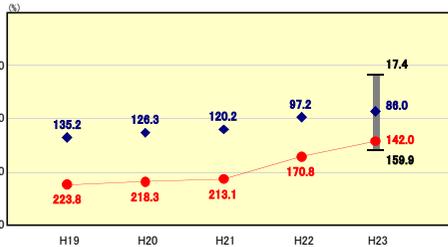
類似団体内順位 6/30 全国平均 119,477 青森県平均 123,601



## 将来負担の状況

将来負担比率 [142.0%]

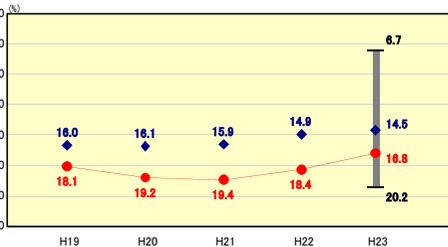
類似団体内順位 26/30 全国平均 69.2 青森県平均 124.4



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

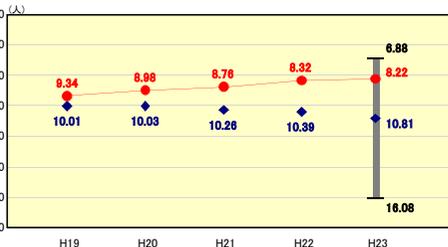
類似団体内順位 23/30 全国平均 9.9 青森県平均 15.1



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.22人]

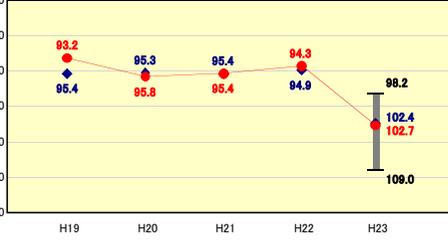
類似団体内順位 5/30 全国平均 7.17 青森県平均 6.86



## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.7]

類似団体内順位 17/30 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

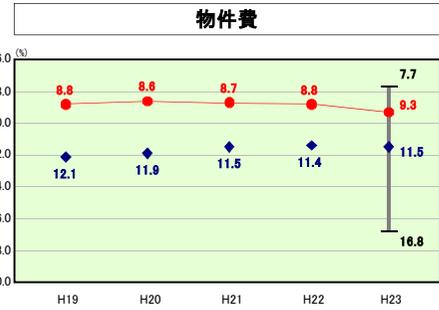
青森県藤崎町

## 経常収支比率の分析

人口	15,941人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.26km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,196,081千円		実質公債費比率	16.8%
歳出総額	6,976,331千円		将来負担比率	142.0%
実収支	194,624千円		市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	5,066,692千円		(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-O
地方債現在高	12,020,345千円			

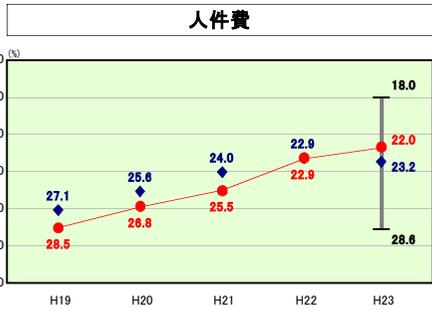


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



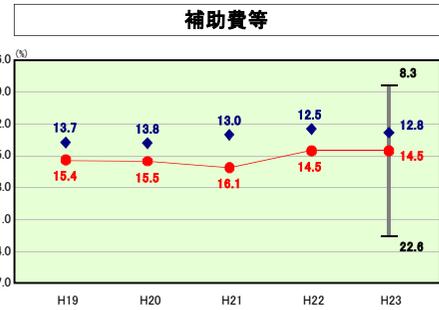
類似団体内順位 6/30 全国平均 13.1 青森県平均 10.6

**物件費の分析欄**  
 ・物件費が類似団体平均に比べ低いのは、これまでの集中改革プラン等、町の行財政改革により、経費の節減を図ってきたことが大きな要因である。今後も継続して経費の節減を図り、また、各種施設を指定管理者制度に導入することを検討し、更なるコスト削減を図っていく。



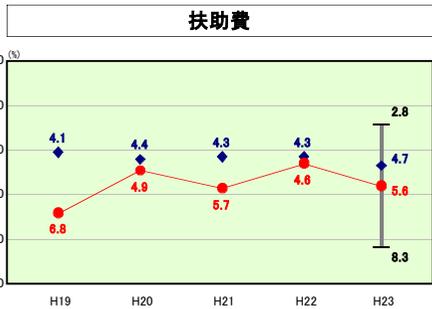
類似団体内順位 12/30 全国平均 25.4 青森県平均 20.9

**人件費の分析欄**  
 ・全国平均及び類似団体平均より、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。  
 その主な要因としては、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減によるところが大きく、今後も継続して人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



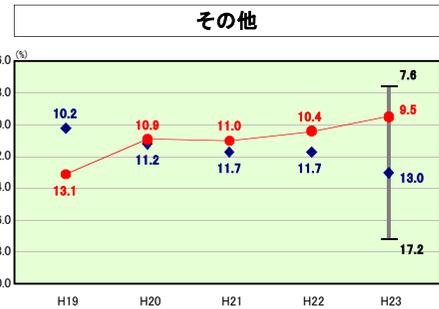
類似団体内順位 22/30 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

**補助費等の分析欄**  
 ・補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町が整備を進めてきた下水道事業へ対する補助金が多額であることが大きな要因である。  
 今後は、下水道事業の元利償還金が年々減少してきており、類似団体平均を下回っていくことが予想される。



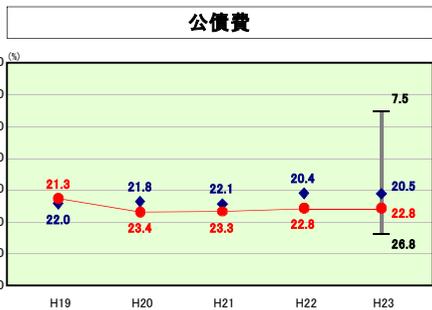
類似団体内順位 22/30 全国平均 10.5 青森県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 ・平成23年度決算においては、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回った。その主な要因は子ども手当及び障害者自立支援給付費が増になったことが大きい。



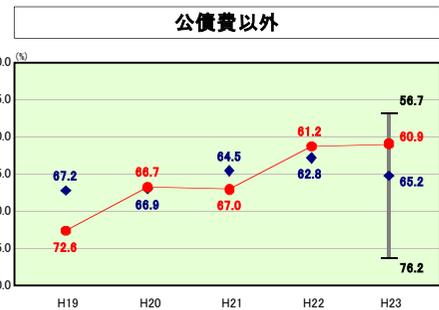
類似団体内順位 2/30 全国平均 12.2 青森県平均 13.5

**その他の分析欄**  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金を補助金及び出資金として歳出していることが大きな要因である。  
 類似団体平均は下回っているが、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 21/30 全国平均 19.0 青森県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
 ・当町は合併特例債を活用し、市町村建設計画に基づき藤崎小学校改築事業や給食センター等を整備してきた。  
 その結果、公債費の元利償還金は前年度よりも増えてるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりも下回っており、今後も町総合計画プランに沿った施策の重点化の両立に努めつつ、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 4/30 全国平均 71.3 青森県平均 69.4

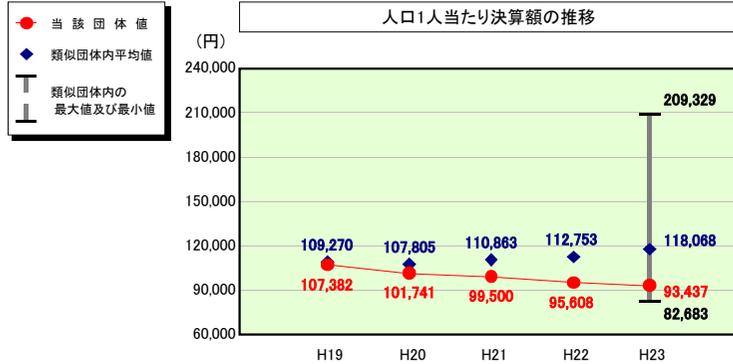
**公債費以外の分析欄**  
 ・類似団体平均を下回っているのは、町が取り組んできたこれまでの集中改革プラン等、行財政改革により、経費の節減等を図ってきたことが大きな要因であり、今後も継続して行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県藤崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



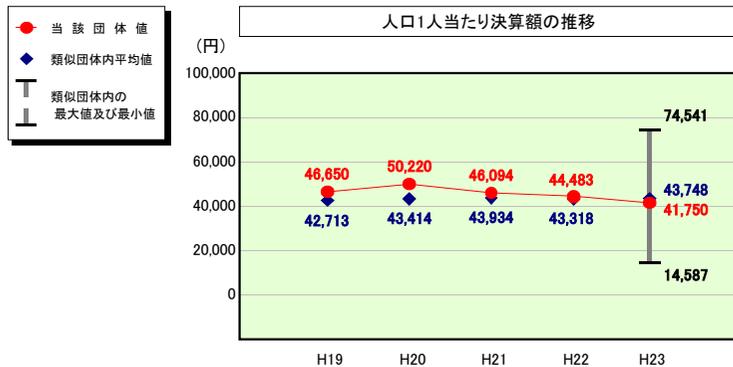
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,297,045	81,365	98,099	▲ 17.1
賃金 (物件費)	98,217	6,161	7,985	▲ 22.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	246,872	15,487	13,692	▲ 13.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,739	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,020	5,208	5,911	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,068	1,071	1,847	▲ 42.0
▲退職金	▲ 252,743	▲ 15,855	▲ 12,206	▲ 29.9
合計	1,489,479	93,437	118,068	▲ 20.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.22	10.81	▲ 2.59
ラスパイレース指数	102.7	102.4	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

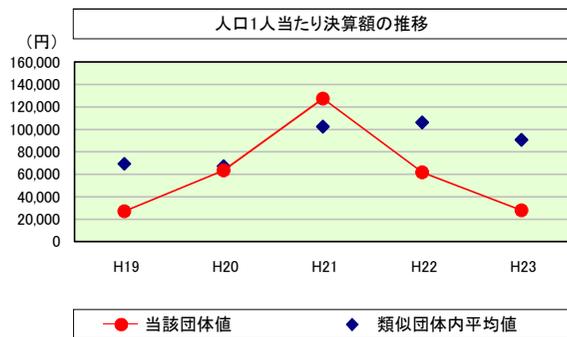


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,260,762	79,089	82,349	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,985	17,564	21,700	▲ 19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,029	2,072	4,018	▲ 48.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,266	1,020	2,329	▲ 56.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	115	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲ 87,513	▲ 5,490	▲ 3,305	66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 837,112	▲ 52,513	▲ 63,353	▲ 17.1
合計	665,532	41,750	43,748	▲ 4.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

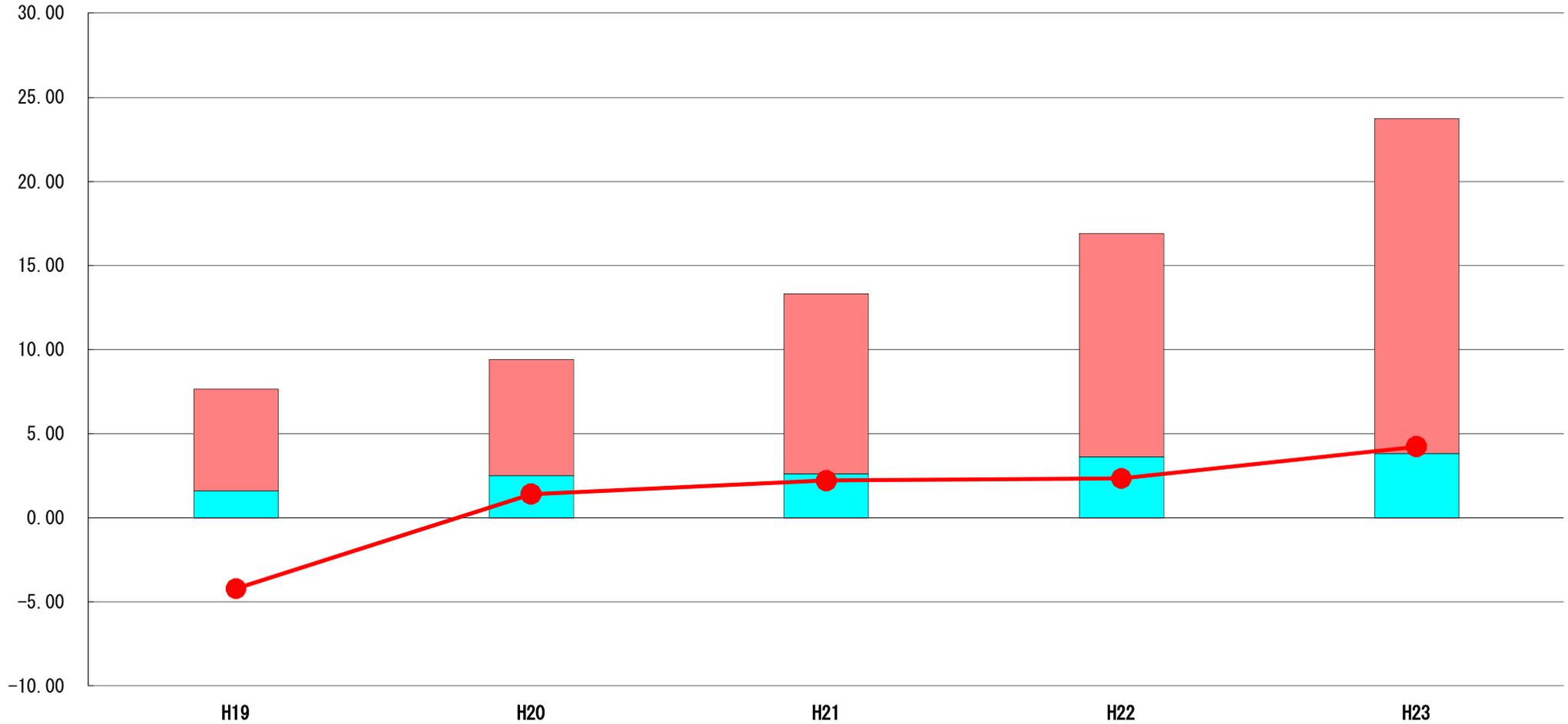
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	451,137	27,198	▲ 47.8	69,282	▲ 2.4	▲ 45.4
うち単独分	440,137	26,535	▲ 34.8	32,828	▲ 16.2	▲ 18.6
H20	1,038,474	63,414	133.2	67,180	▲ 3.0	136.2
うち単独分	484,345	29,577	11.5	34,294	4.5	7.0
H21	2,064,199	127,373	100.9	102,412	52.4	48.5
うち単独分	918,186	56,657	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	994,223	61,722	▲ 51.5	106,194	3.7	▲ 55.2
うち単独分	609,023	37,809	▲ 33.3	51,075	▲ 13.1	▲ 20.2
H23	446,773	28,027	▲ 54.6	90,833	▲ 14.5	▲ 40.1
うち単独分	251,954	15,805	▲ 58.2	47,037	▲ 7.9	▲ 50.3
過去5年間平均	998,961	61,547	16.0	87,180	7.2	8.8
うち単独分	540,729	33,277	▲ 4.6	44,797	7.7	▲ 12.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

青森県藤崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.06	6.90	10.72	13.29	19.91
 実質収支額		1.59	2.51	2.62	3.64	3.84
 実質単年度収支		▲ 4.22	1.41	2.21	2.34	4.23

## 分析欄

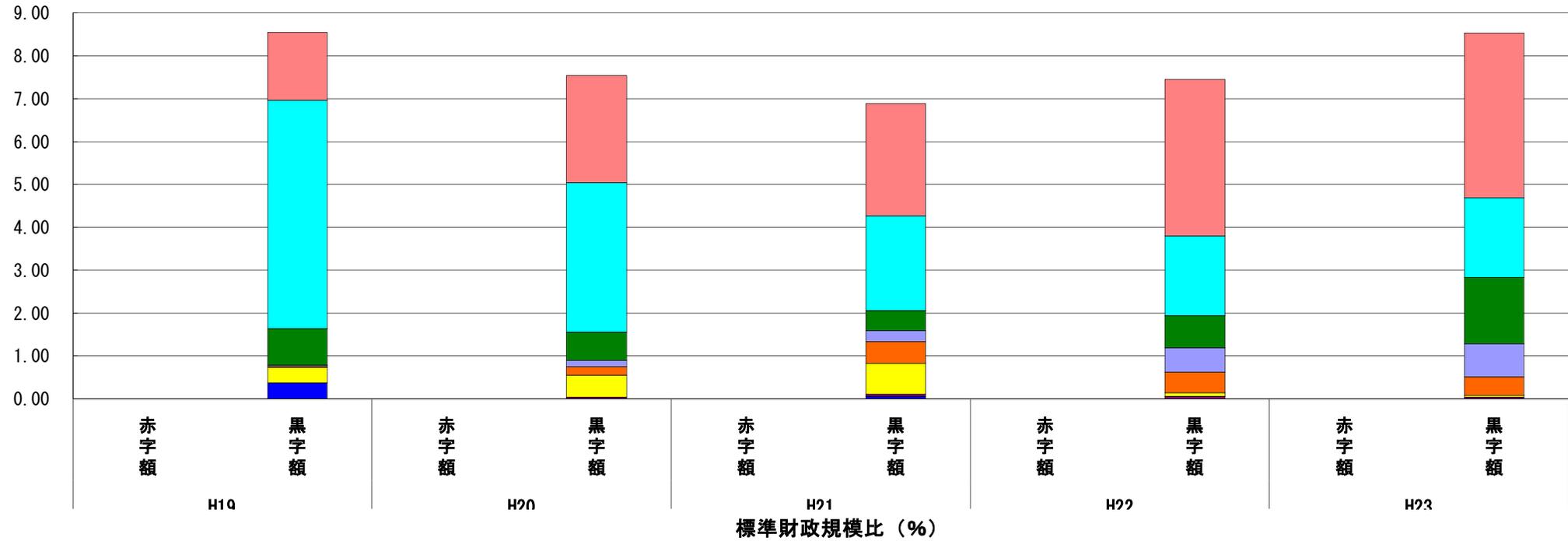
・平成19年度以降、着実に財政調整基金を取り崩さずに、積立が出来ている。  
 このことは、合併後の集中改革プラン等、行財政改革の効果が現れていることを意味している。今後もこれまでの施策を継続し、安定した財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県藤崎町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.59	2.51	2.62	3.64	3.84
水道事業会計		5.33	3.48	2.21	1.86	1.86
国民健康保険特別会計		0.85	0.65	0.47	0.75	1.55
農業集落排水事業会計		0.02	0.16	0.25	0.57	0.77
下水道事業会計		0.03	0.20	0.51	0.48	0.43
介護保険特別会計		0.36	0.51	0.72	0.09	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.00	0.06	0.01	-

## 分析欄

・財政健全化法が施行された平成19年度以降、全会計において黒字を達成しており、全事業の黒字を達成するために、今後も継続して安定した財政運営を行う。

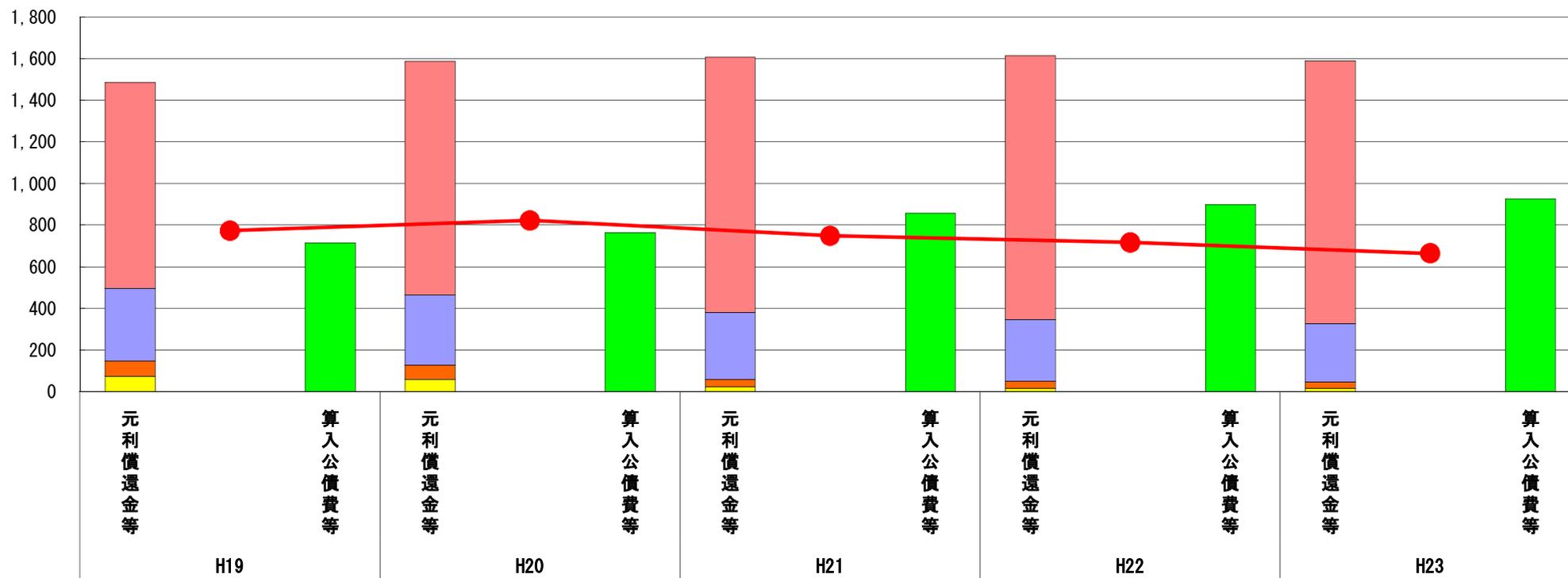
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県藤崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		990	1,122	1,225	1,268	1,261
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		350	335	322	298	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	69	37	34	33
	債務負担行為に基づく支出額		74	60	22	16	16
	一時借入金の利子		2	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		715	765	859	900	926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		773	822	748	716	664

## 分析欄

・実質公債費比率の分子は平成20年度をピークにして年々低くなってきている。  
 その主な要因は、合併特例債や臨時財政対策債等の算入公債費が増えていること及び公営企業会計への元利償還金に対する繰入金の減が大きい。  
 実質公債費比率の分子は、今後も年々低くなると予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

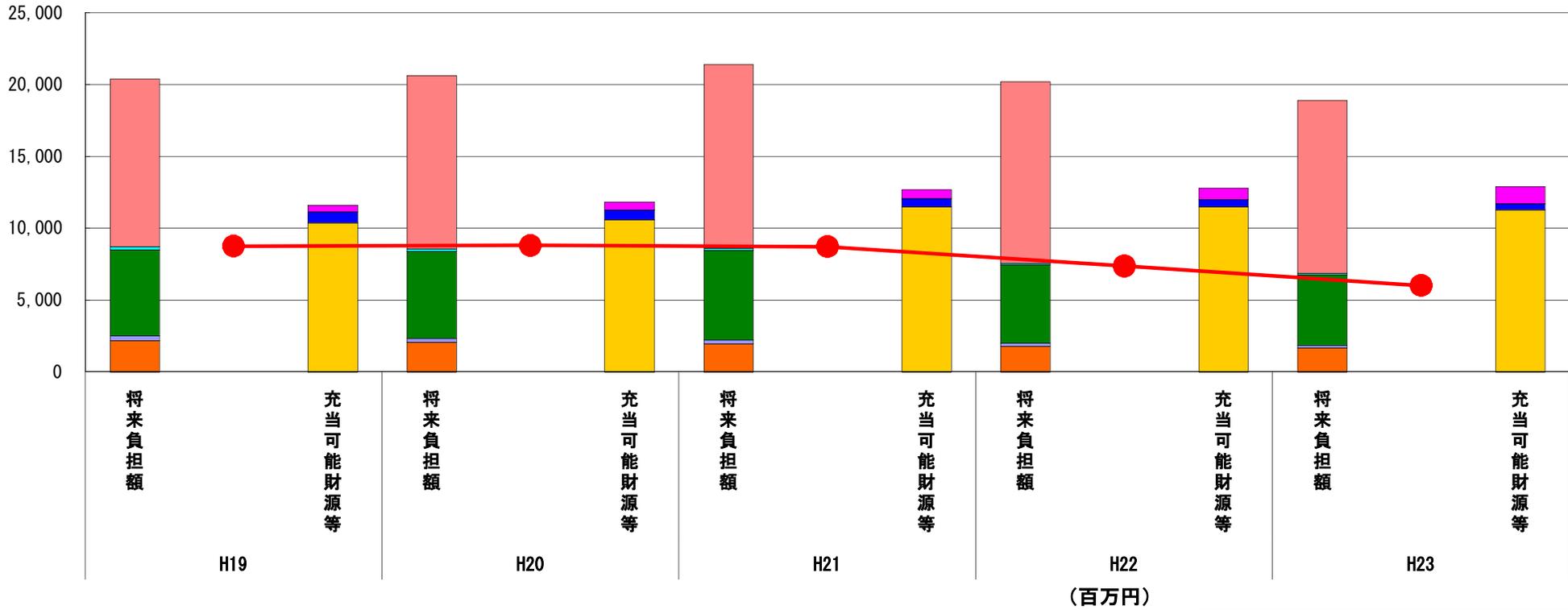
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県藤崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,661	12,036	12,795	12,615	12,020
	債務負担行為に基づく支出予定額		235	173	150	132	114
	公営企業債等繰入見込額		5,974	6,077	6,258	5,453	4,920
	組合等負担等見込額		331	261	228	197	172
	退職手当負担見込額		2,187	2,080	1,985	1,801	1,692
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		474	532	618	814
充当可能特定歳入			756	670	584	500	416
基準財政需要額算入見込額			10,398	10,621	11,489	11,506	11,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,760	8,803	8,723	7,377	6,009

## 分析欄

・将来負担比率の分子は平成20年度をピークにして、年々下がってきている。  
 その主な要因は行財政改革等の効果による充当可能基金の増及び、地方債元金の償還に伴う公営企業債等繰入見込額の減等によるところが大きい。  
 将来負担比率の分子は、今後も年々低くなると予想される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。